

(4) 財政の健康状態をチェックしてみよう



ところで、くるっば。
久留米市の財政って健康なの？



全国の自治体が公表する法律で決められた指標
があるから、それを見てみるっば。

健全化判断比率

この基準を超えると
イエローカード

この基準を超えると
レッドカード

指標	H24	H25	H26	早期健全化 基準	財政再生 基準
実質赤字比率 (%)	-	-	-	11.25	20.0
連結実質赤字比率 (%)	-	-	-	16.25	30.0
実質公債費比率 (%)	3.9	3.7	3.5	25.0	35.0
将来負担比率 (%)	9.1	4.5	6.7	350.0	

※「実質赤字比率」「連結実質赤字比率」の「-」は、赤字が生じていないことを示しています。

資金不足比率

この基準を超えると
イエローカード

会計	H24	H25	H26	経営健全化 基準
水道事業	資金不足額 なし	資金不足額 なし	資金不足額 なし	20.0
下水道事業				
中央卸売市場事業				
簡易水道事業				
地方卸売市場事業				
農業集落排水事業				
特定地域生活排水処理事業				



久留米市は「健全化判断比率」も「資金不足比率」もイエローカ
ードの基準を下回る健全な財政運営を行いよるとばい！

「健全化判断比率」と「資金不足比率」は地方公共団体の財政の健全化に関する法律に定められた、地方公共団体の財政状況の健全度を示す指標です。

○健全化判断比率

【実質赤字比率】

一般会計等に生じている赤字の大きさを、市が自由に使い道を決めることのできる収入の大きさ（標準財政規模）に対する割合で表したものです。

【連結実質赤字比率】

公営企業である上下水道事業を含む市の全会計に生じている赤字の大きさを、標準財政規模に対する割合で表したものです。

【実質公債費比率】

市債の返済額やそれに類する支出など実質的な公債費の大きさを、標準財政規模から市債の返済額として地方交付税に上乗せされた額を差し引いた規模に対する割合で表したものです。

【将来負担比率】

市債や第三セクターの負債など、地方公共団体が将来負担すべき実質的な債務の大きさを、標準財政規模から市債の返済額として地方交付税に上乗せされた額を差し引いた規模に対する割合で表したものです。

○資金不足比率

公営企業の資金不足の大きさを、公営企業の事業の規模に対する割合で表したものです。

◆早期健全化基準

4つの指標のうち、1つでもこの基準以上となった地方公共団体は、「早期健全化団体」となり、財政健全化計画を策定して自主的な財政の健全化を図ることになります。いわゆる「イエローカード」の状態であるといえます。

◆財政再生基準

将来負担比率を除く3つの指標のうち、1つでもこの基準以上となった地方公共団体は、「財政再生団体」となり、財政再生計画を策定して国の監督下で財政再建を図ることになります。いわゆる「レッドカード」の状態であるといえます。



久留米市の比率を他の中核市42市と比較(※2)すると、実質公債費比率は5番目、将来負担比率は8番目に健全な値になっとるばい！(※2)平成25年度の比率での比較

こういう指標があると、他の団体と簡単に比較できるね。

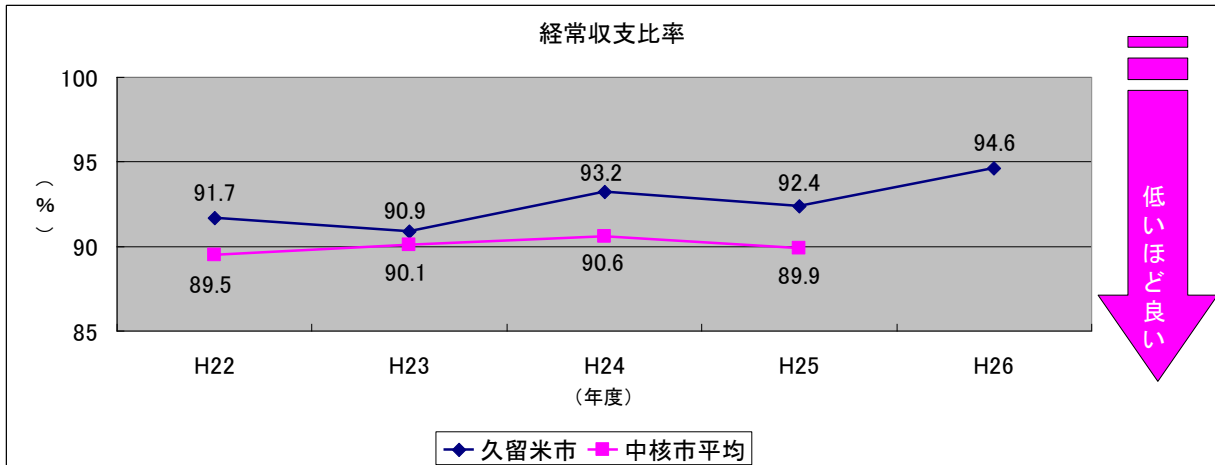


財政の健康状態を知るための他の指標はないのかな？



他の指標も聞いたことがあったような・・・

○経常収支比率

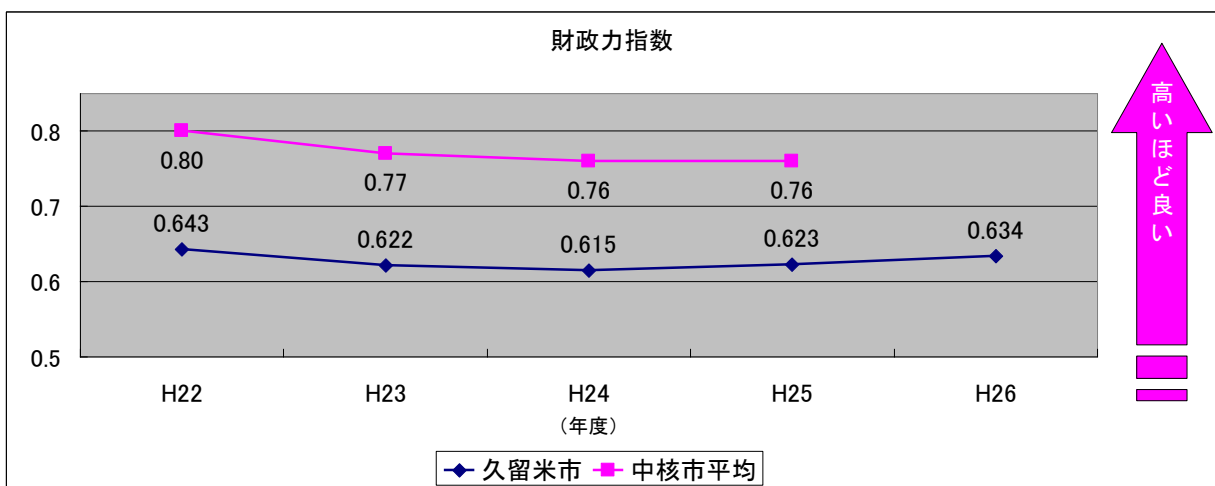


経常収支比率とは、毎年度固定的に支出される経費が毎年度安定的に確保される収入に対してどのくらいになっているかを示す比率です。

この比率が低いほど柔軟な財政運営ができる状態にあるということになります。

久留米市の経常収支比率は、中核市平均と比較すると高く、柔軟な財政運営が出来にくい状態であると言えます。

○財政力指数



財政力指数とは、地方公共団体の財源がどのくらい余裕をもっているかを表す指標です。この指標が高いほど財政力が強いということになります。

この指数が1を超える団体には、地方交付税は交付されません。

久留米市の財政力指数は、中核市平均と比較すると低く、地方交付税などに頼った財政運営を行っている状態であると言えます。

(5) これからの久留米市の財政はどうなるの

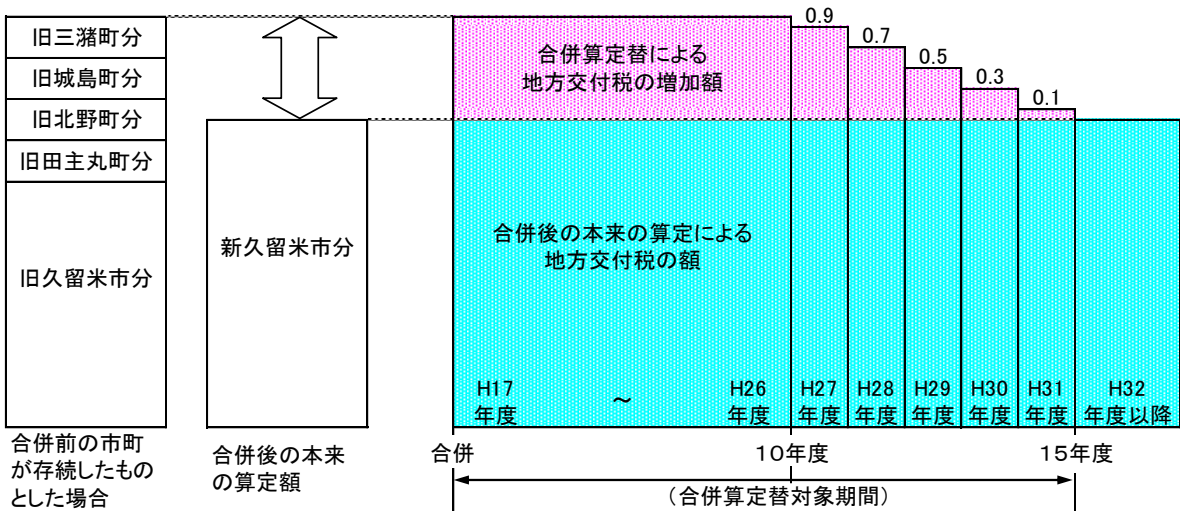
久留米市の財政は将来もずっと安心していただけるのかなあ…？



久留米市は平成17年2月に合併をしたから、これまでに国からのさまざまな財政上の支援策を受けてきたとやけど、これらの支援策は合併後10年を迎えると、その恩恵が少しずつ減らされる仕組みになっているっば。

合併市町村に対しては、合併算定替という地方交付税の増額支援が行われています。合併算定替の効果は、合併後10年間は100%受けられますが、それ以降は、増額支援の効果額が5年間で年々減少する仕組みになっています。

平成26年度の久留米市の合併算定替の効果額は約32億円です。久留米市は平成26年度で合併後10年を経過しましたので、平成27年度以降この増額措置の効果額が減少していき、平成32年度にはその効果は無くなります。



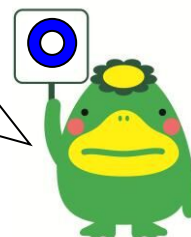
平成26年度の効果額から単純に計算すると、平成27年度には3.2億円の減少となって、28年度には9.6億円、平成32年度には32億円の減少することになるばい。

8ページの家計簿に置き換えてみると、平成32年度には約12万円の収入が減少することになるっば。



そんなに収入が減ったら、なんだか厳しそうだけど、何か対策をしているのかなぁ・・・？

久留米市では合併算定替の増額支援が終わっても健全な財政を保てるように、様々な行財政改革への取組みも行っているっば。



○行財政改革への取組み

久留米市では、事務の効率化や経費削減などを図るため、これまでごみ収集や学校給食など各種業務の民間委託化や、保育園やガス事業の民間移譲など、様々な行財政改革に継続的に取り組んできました。

現在は、これまでの「久留米市行政改革行動計画（平成22～26年度）」が終了することを受け、市民生活に必要な質の高いサービスの提供と将来に向けたまちづくりを下支えするために策定した「久留米市行財政改革推進計画（平成27～31年度）」に基づき、具体的な取組みを進めているところです。

今後予測される、人口減少・少子高齢化の進展や市民ニーズの多様化などに柔軟に対応しつつ、将来に向けて安定した行財政運営を行うために、「経営品質の向上」、「健全財政の確立」、「公共施設管理の最適化」を推進方針とし、大胆かつ徹底した行財政改革の取組みを推進していきます。



市内に整備されているさまざまな公共施設

3. 決算に関する資料

歳入(1) <決算の状況>

(単位：千円、%)

区 分	平成25年度	構成比	平成26年度	構成比	伸 率
市税	39,615,709	30.5	39,889,688	29.4	0.7
地方譲与税	818,753	0.6	787,056	0.6	-3.9
利子割交付金	82,112	0.1	80,159	0.1	-2.4
配当割交付金	136,908	0.1	255,581	0.2	86.7
株式等譲渡所得割交付金	206,384	0.2	142,739	0.1	-30.8
地方消費税交付金	2,921,933	2.3	3,544,799	2.6	21.3
ゴルフ場利用税交付金	9,252	0.0	8,973	0.0	-3.0
自動車取得税交付金	276,786	0.2	124,497	0.1	-55.0
国有提供施設等所在 市町村助成交付金	109,130	0.1	104,127	0.1	-4.6
地方特例交付金	141,283	0.1	147,346	0.1	4.3
地方交付税	22,935,045	17.7	22,636,665	16.7	-1.3
交通安全対策特別交付金	74,331	0.1	68,246	0.1	-8.2
分担金及び負担金	1,663,543	1.3	1,660,168	1.2	-0.2
使用料及び手数料	1,925,863	1.5	1,978,645	1.5	2.7
国庫支出金	28,306,081	21.8	27,624,450	20.3	-2.4
県支出金	6,451,109	5.0	7,146,155	5.3	10.8
財産収入	380,477	0.3	267,396	0.2	-29.7
寄附金	288,033	0.2	421,702	0.3	46.4
繰入金	1,203,077	0.9	4,153,775	3.1	245.3
繰越金	1,943,726	1.5	3,087,026	2.3	58.8
諸収入	5,355,800	4.1	5,353,786	3.9	0.0
市債	14,953,030	11.5	16,419,110	12.1	9.8
歳入合計	129,798,365	100.0	135,902,089	100.0	4.7

※表中、構成比については表示単位未満の数値を四捨五入したため区分毎の計と合計が合わない場合がある。

歳入(2) <自主財源と依存財源>

(単位：千円、%)

区 分		平成25年度	構成比	平成26年度	構成比	伸 率
自主財源	市税	39,615,709	30.5	39,889,688	29.4	0.7
	分担金及び負担金	1,663,543	1.3	1,660,168	1.2	-0.2
	使用料及び手数料	1,925,863	1.5	1,978,645	1.5	2.7
	財産収入	380,477	0.3	267,396	0.2	-29.7
	寄附金	288,033	0.2	421,702	0.3	46.4
	繰入金	1,203,077	0.9	4,153,775	3.1	245.3
	繰越金	1,943,726	1.5	3,087,026	2.3	58.8
	諸収入	5,355,800	4.1	5,353,786	3.9	0.0
	小 計	52,376,228	40.4	56,812,186	41.8	8.5
依存財源	地方譲与税	818,753	0.6	787,056	0.6	-3.9
	利子割交付金	82,112	0.1	80,159	0.1	-2.4
	配当割交付金	136,908	0.1	255,581	0.2	86.7
	株式等譲渡所得割交付金	206,384	0.2	142,739	0.1	-30.8
	地方消費税交付金	2,921,933	2.3	3,544,799	2.6	21.3
	ゴルフ場利用税交付金	9,252	0.0	8,973	0.0	-3.0
	自動車取得税交付金	276,786	0.2	124,497	0.1	-55.0
	国有提供施設等所在 市町村助成交付金	109,130	0.1	104,127	0.1	-4.6
	地方特例交付金	141,283	0.1	147,346	0.1	4.3
	地方交付税	22,935,045	17.7	22,636,665	16.7	-1.3
	交通安全対策特別交付金	74,331	0.1	68,246	0.1	-8.2
	国庫支出金	28,306,081	21.8	27,624,450	20.3	-2.4
	県支出金	6,451,109	5.0	7,146,155	5.3	10.8
	市債	14,953,030	11.5	16,419,110	12.1	9.8
小 計	77,422,137	59.6	79,089,903	58.2	2.2	
合 計	129,798,365	100.0	135,902,089	100.0	4.7	

※表中、構成比については表示単位未満の数値を四捨五入したため区分毎の計と合計が合わない場合がある。

歳 出(1) <性質別>

(単位：千円、%)

区 分	平成25年度	構成比	平成26年度	構成比	伸 率
人件費	14,900,653	11.8	14,491,432	10.8	-2.7
扶助費	32,804,764	25.9	34,829,631	25.9	6.2
公債費	12,838,934	10.1	12,942,360	9.6	0.8
物件費	13,896,086	11.0	15,130,945	11.3	8.9
維持補修費	1,226,047	1.0	1,337,956	1.0	9.1
補助費等	10,165,839	8.0	11,417,057	8.5	12.3
積立金	4,805,586	3.8	707,190	0.5	-85.3
投資及び出資金	99,772	0.1	108,180	0.1	8.4
貸付金	4,103,390	3.2	4,767,986	3.6	16.2
繰出金	11,461,367	9.0	11,108,261	8.3	-3.1
普通建設事業費	20,154,286	15.9	27,454,983	20.4	36.2
災害復旧費	254,615	0.2	7,683	0.0	-97.0
歳 出 合 計	126,711,339	100.0	134,303,664	100.0	6.0

※表中、構成比については表示単位未満の数値を四捨五入したため区分毎の計と合計が合わない場合がある。

歳 出(2) <目的別>

(単位：千円、%)

区 分	平成25年度	構成比	平成26年度	構成比	伸 率
1. 議会費	670,073	0.5	674,206	0.5	0.6
2. 総務費	14,947,806	11.8	10,837,321	8.1	-27.5
3. 民生費	48,084,444	37.9	52,137,399	38.8	8.4
4. 衛生費	8,455,014	6.7	11,654,238	8.7	37.8
5. 労働費	481,067	0.4	503,032	0.4	4.6
6. 農林水産業費	3,267,723	2.6	2,951,231	2.2	-9.7
7. 商工費	5,764,108	4.5	6,308,247	4.7	9.4
8. 土木費	13,305,604	10.5	12,589,201	9.4	-5.4
9. 消防費	2,814,687	2.2	2,966,096	2.2	5.4
10. 教育費	15,800,665	12.5	20,730,148	15.4	31.2
11. 災害復旧費	238,089	0.2	7,683	0.0	-96.8
12. 公債費	12,878,969	10.2	12,942,390	9.6	0.5
13. 諸支出金	3,090	0.0	2,472	0.0	-20.0
歳 出 合 計	126,711,339	100.0	134,303,664	100.0	6.0

※表中、構成比については表示単位未満の数値を四捨五入したため区分毎の計と合計が合わない場合がある。



これからも
「一人ひとりを大切に 安心、活力に満ちた久留米づくり」
に向けて、がんばっていくけん、市民の皆さまのご理解とご協力を
お願いするっば！

